

第1704号

2024年  
3月15日

定価1部300円  
定期購読  
半年 5400円  
1年 10000円  
振替番号  
00140-5-95121

# 労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

発行所 労働新聞社 本社 〒102-0072  
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階  
編集発行人 高橋信 電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社  
〒001-0033  
札幌市北区北33条  
西6-1-10-206  
電話 011-558-4441

関西支社  
〒532-0011  
大阪市淀川区西中島5-8  
-29チサン第3新大阪501  
電話 06-6586-9920

九州支社  
〒812-0042  
福岡市博多区豊1-3-8-302  
電話 092-483-1344



フォードの3工場でストライキに入った全米自動車労組(2023年10月)

## 24春闘、政労使協議の幻想を打ち破れ

# ストライキで大幅賃上げ勝ち取る

24春闘は3月13日の大手の集中回答日を経て、中小企業の労使交渉が本格化する。今春闘では、大手企業の間では集中回答日を待たず早期に妥結する動きも

出てきているが、経営側には幻想を抱くわけにはいかない。春闘開始に先立つ1月に開かれた政府、経団連、連合による政労使会議で、岸

も重視した要素として、「業績」を挙げる企業が過去と同様に最も多いものの、人員確保や物価動向を重視する割合がはつきりと増加している。労働者の生活向上というより、人材確保のための賃上げや初任給の引き上げが各企業で目立っている。企業側の動機ははつきりしている。

田首相は「所得増と成長の好循環のためには、物価上昇を上回る構造的な賃上げを実現しなければならぬ」と述べ、「物価動向を重視し、去年を上回る水準

の賃上げをお願いする。日本経済がデフレ完全脱却の道に向かうかの正念場だ」とした。連合の芳野会長は「賃上げは去年よりもことしのほうが重要という認識を政労使で確認できた。労働組合のない企業が非常に多い中で、賃上げを実効あるものにしていくためには、政労使会議などで発信するのは非常に効果的だ」と述べた。経団連の十倉会長は「経団連の方針にある官民連携でのデフレからの完全脱却の実現をぜひやろうと言った。とくに物価上昇はできるだけベースアップで対応しようと呼びかけている」と述べ、「一番大事なのは従業員の7割を占める中小企業で、地方を含めて価格転嫁が進まないこと社会全体の賃上げは起こらない」として人件費などを

厚労省が2月発表した2023年の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)では、1人あたり賃金は物価を考慮した実質で前年比2.5%減り、2年連続で減少した。マイナ幅は1.0%減だった。22年からさらに広がった。20年を100とした指数で見ると97.1で、唯一100を下回った22年からさらに低下し、比較可能な1990年以降で最も低かった。名目賃金はすべての月で増えたが、実質賃金が減ったのは、消費者物価指数の上昇率が3.8%と42年ぶりの高水準だったことが影響している。

「賃上げは去年よりもことしのほうが重要という認識を政労使で確認できた。労働組合のない企業が非常に多い中で、賃上げを実効あるものにしていくためには、政労使会議などで発信するのは非常に効果的だ」と述べた。経団連の十倉会長は「経団連の方針にある官民連携でのデフレからの完全脱却の実現をぜひやろうと言った。とくに物価上昇はできるだけベースアップで対応しようと呼びかけている」と述べ、「一番大事なのは従業員の7割を占める中小企業で、地方を含めて価格転嫁が進まないこと社会全体の賃上げは起こらない」として人件費などを

実質賃金は減少の一途 厚労省が2月発表した2023年の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)では、1人あたり賃金は物価を考慮した実質で前年比2.5%減り、2年連続で減少した。マイナ幅は1.0%減だった。22年からさらに広がった。20年を100とした指数で見ると97.1で、唯一100を下回った22年からさらに低下し、比較可能な1990年以降で最も低かった。名目賃金はすべての月で増えたが、実質賃金が減ったのは、消費者物価指数の上昇率が3.8%と42年ぶりの高水準だったことが影響している。

企業所得は大幅に増加 国民経済計算の「国民所得・国民可処分所得の分配」を見ると、雇用者報酬のうち賃金・報酬は1994年を指数100として2022年は107.7であるのに対して、民間法人企業所得は162.5と法人企業所得が賃金・報酬を大幅に上回っている。毎年、企業の取り分が増えていっているのだから、個人所得は大幅に落ち込み、個人

世界で広がるストライキ 物価高騰などによる生活の困窮、技術革新の急速な進展による労働者への雇用不安、記録的な企業利益や経営者への巨額報酬に対する怒りなどを背景に、米欧

企業はさらに苦境に立たされている。また、可処分所得では、民間法人企業が158.8に対して家計(個人企業含む)が114.8と、ここでも民間法人企業がいかに内部留保など可処分所得を増やしたかが分かる。さらにこの間の旺盛な海外への直接投資で、海外直接投資からの所得が251.7と、これも大幅に増やしている。企業が記録的な利益を上げているのに日本国内の労働者は置き去りにされているのである。

また労働組合は自らの要求だけでなく、広く国民各層の要求を支持し、国民大多数のための政治を実現するために闘わなければならない。対米追従で競争準備に狂奔し、いくらかの賃上げが実現しても防衛費増額のための増税が待ち構えている。岸田・自公政権に対する国民の怒りは頂点に達している。岸田政権の甘言に惑わされず、断固としたストライキで大幅賃上げ実現、要求貫徹まで闘おう。

では大規模なストライキが広がっている。米国では昨年、全米自動車労組(UAW)のビッグスリーでの一斉ストライキや医療業界での史上最大のストライキなど1000人以上が参加する大規模ストライキが33件闘われ、成果を勝ち取っている。英国をはじめ欧州各国でも交通・運輸、医療、教育をはじめ多くの産業分野で長期のストライキが繰り返し闘われている。昨年8月、さとう・西武労組が24時間ストライキを行ったが、「ストライキは労働者の当然の権利だ」として多くの人たちがストライキを支持、激励した。多くの国民が悪政のもとで生活が苦しくなっているから、労働者が切実な要求をかかげ経営側と断固として闘えば、支持を得られることはハッキリしている。中小も含めて春闘はこれから本番である。